

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2023年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4及び第57条の4の規定に基づき、  
全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

楽 天 証 券 株 式 会 社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 楽天証券株式会社
2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日  
(登録番号) (関東財務局長(金商)第 195 号)
3. 沿革及び経営の組織

### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1999 年 3 月	証券業を目的とし、東京都千代田区にディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社を設立(資本金 1 億円)
1999 年 4 月	証券業の登録
1999 年 5 月	資本金を 4 億円に増資 資本金を 15 億円に増資
1999 年 6 月	インターネットその他電気通信設備を利用した有価証券の売買及び売買の取次業務等の営業を開始
1999 年 8 月	投資信託の取扱いを開始
1999 年 12 月	米国株式の取扱いを開始
2000 年 2 月	丸の内営業所の設置
2000 年 3 月	カバードワラントの取扱いを開始 資本金を 30 億円に増資
2000 年 4 月	東京証券取引所に正会員として加入
2000 年 9 月	信用取引の取扱い開始
2001 年 12 月	大阪証券取引所の正取引参加者資格を取得
2003 年 2 月	中国株式の取扱い開始
2003 年 4 月	リアルタイム為替取引サービスを開始
2003 年 6 月	日経 225 先物・オプション取引サービスを開始
2003 年 7 月	マーケット FX(外国為替保証金取引)を開始
2003 年 11 月	楽天株式会社(現:楽天グループ株式会社)が弊社株式の 96.7%取得し、当社の親会社となる
2004 年 2 月	楽天株式会社(現:楽天グループ株式会社)とのポイント提携を開始
2004 年 4 月	JASDAQ 制度信用の取扱いを開始
2004 年 7 月	本店所在地を東京都港区に移転 「楽天証券株式会社」に社名変更
2004 年 10 月	立会外分売サービスを開始
2004 年 11 月	広告代理業及びインターネットを利用した広告業務を開始
2004 年 12 月	一般信用取引の取扱いを開始
2005 年 3 月	リアルタイム入金サービスを開始

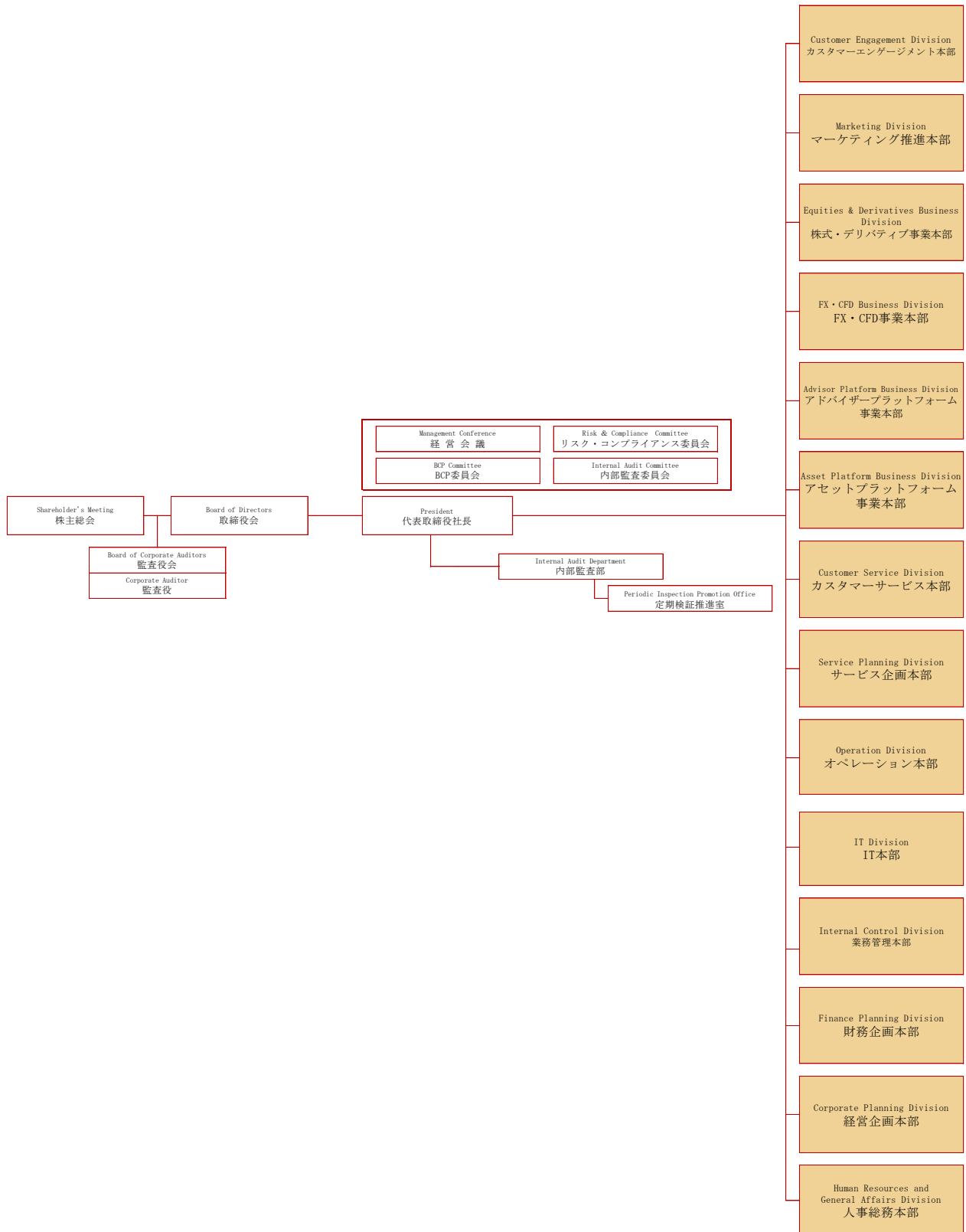
年 月	沿 革
2005年4月	名古屋証券取引所に加入
2005年6月	資本金を66億円に増資 保険の募集を開始
2006年3月	金融先物取引業者登録、金融先物取引業協会加入
2006年7月	資本金を73.1億円に増資
2006年12月	外国債券の取扱いを開始
2007年4日	日経225ミニの取扱いを開始
2007年5月	アメリカン証券取引所上場ETF取扱い開始
2007年9月	資本金を74億円に増資
2008年3月	積立投資信託の取扱い開始
2008年4月	夜間取引サービス(PTS取引)の取扱い開始
2008年5月	「楽天FX」のサービスを開始
2008年9月	資本金を74.75億円に増資
2008年10月	独立系フィナンシャルアドバイザーを活用した「IFAサービス」を開始
2009年1月	本店所在地を東京都品川区に移転
2009年9月	資本金を74.77億円に増資
2009年10月	楽天証券ホールディングス株式会社および楽天ストラテジックパートナーズ株式会社と合併。楽天株式会社(現：楽天グループ株式会社)の100%子会社になる
2010年7月	楽天銀行に金融商品仲介サービスを提供
2010年9月	資本金を74.95億円に増資
2010年10月	個人向け国債取扱い開始 海外先物(商品・株価指数)取引に本格参入 CME グループ、SGX に接続開始
2012年2月	アセアン主要4カ国(シンガポール・インドネシア・タイ・マレーシア)株式の取次ぎ開始
2012年3月	ひびき証券と金融仲介業に関して業務提携合意書を締結
2012年5月	「金・プラチナ取引」サービスの提供開始
2012年8月	一般信用取引の弁済期限を撤廃し、期日を無期限化
2012年12月	国内株式新手数料コース『超割コース』を開始
2013年1月	楽天銀行の国内籍投資信託の販売事業の簡易吸収分割による楽天証券への承継を実施 「新楽天FX」のサービス開始
2013年4月	シンガポール証券取引所(SGX)のトレーディング・メンバー資格を取得
2014年1月	NISA口座での取引開始
2014年3月	楽天銀行にFXホワイトラベルサービスを提供
2014年7月	連結子会社のドットコモディティ株式会社を吸収合併。国内商品先物取引の取扱いを開始

年 月	沿 革
2014年12月	「貸株サービス」の取扱い開始
2015年7月	本店所在地を東京都世田谷区に移転
2015年8月	連結子会社のFXCM ジャパン証券株式会社を吸収合併
2015年9月	FXCM Asia Limited (香港) の株式100%を取得
2016年3月	ジュニアNISAの取引開始
2016年4月	香港FX事業子会社名を「Rakuten Securities Hong Kong Limited」に変更 マレーシアでのネット専業リテール証券事業開始に向けた現地大手証券会社との合弁会社設立 投資助言・代理業及び投資運用業の登録変更を実施
2016年7月	銀行代理業の許可取得 ロボアドバイザー・ラップサービス「楽ラップ」 サービス開始
2016年8月	FXAsia Pty Ltd (豪州) の株式100%を取得
2016年9月	個人型確定拠出年金 サービス開始
2016年10月	豪州FX事業子会社名を「Rakuten Securities Australia Pty Ltd」に変更 「短期信用」と「無期限信用」取扱い開始
2017年2月	楽天証券×楽天銀行 口座連携サービス「マネーブリッジ」に自動入出金機能を追加
2017年5月	マレーシアでネット専業証券会社営業開始 100円から始められる投資信託「100円投資」 サービス開始
2017年6月	「お客様本位の業務運営宣言」の公表
2017年9月	地方銀行との業務提携（金融商品仲介ビジネスの開始） 「IR サポートサービス」開始
2017年11月	PTS（私設取引システム）の取扱いを開始
2017年12月	つみたてNISA取引開始
2018年1月	新ツール「株主優待検索」の提供を開始 分散台帳技術等を活用した「証券コンソーシアム」の発足
2018年2月	3市場接続の「SOR サービス」を提供
2018年3月	海外ETNの取扱いを開始
2018年7月	「楽天FA ビジネススクール」開講
2018年8月	「らくらく担保」サービス開始
2018年9月	SPU（スーパーポイントアッププログラム）に参加。ポイント投資で楽天ポイント倍率がUP
2018年10月	「MARKETSPEED II®」提供開始 投資信託の積立において楽天ポイントを利用できるサービスの提供を開始 「楽天カード」のクレジット払いでポイント還元を受けながら投資信託の積立ができるサービスの提供を開始 NISA「即日買付制度」に対応

年 月	沿 革
2018年12月	証券総合口座 300 万口座突破
2019年1月	電子決済等代行業を登録
2019年2月	香港で金・銀の証拠金取引を提供する子会社、Rakuten Securities Bullion Hong Kong Limited を新設
2019年3月	PTS(私設取引システム)夜間取引を開始
2019年7月	米国株式の最低取引手数料を無料化
2019年10月	証券会社5社と共同で「日本STO協会」設立 現物取引の購入代金と手数料で楽天ポイントが利用可能に
2019年12月	信用取引(ETF・REITなど)の取引手数料を完全無料化 すべての投資信託買付手数料を無料化 投資信託「定期売却サービス」の提供開始
2020年3月	FX専用口座リリース
2020年4月	一般社団法人ファイナンシャル・アドバイザー協会へ委託正会員として入会
2020年6月	本店所在地を東京都港区に移転
2020年9月	バイナリーオプション取引「らくオプ」の提供を開始 「信用貸株™」サービスの提供を開始
2020年11月	出金関連手続きに二要素認証導入
2020年12月	証券総合口座 500 万口座突破 クラウドファンディングサービスの提供を開始
2021年3月	「つみたてNISA」口座、100 万口座突破
2021年4月	「楽天カード」クレジット決済での投信積立設定口座数が100 万口座突破
2021年6月	ロボアドバイザー「らくらく投資」の提供を開始
2021年8月	金・プラチナ「現物受取サービス」開始
2021年9月	特許技術を用いた「ログイン追加認証サービス」の提供を開始
2021年11月	金融サービス仲介業者向けビジネスを開始
2021年12月	証券総合口座 700 万口座突破 楽天銀行×楽天証券口座連携サービス「マネーブリッジ」300 万口座突破 米株積立サービスを開始 米国株式の積立でポイント投資が利用できるサービスを開始 資本金を174.95億円に増資
2022年1月	投資情報オウンドメディア「トウシル」のスマートフォンアプリ提供開始
2022年2月	投資情報オウンドメディア「トウシル」の公式YouTubeチャンネルが 登録者数15万人を突破
2022年4月	「バースデープログラム」提供開始
2022年5月	「家族プログラム」提供開始
2022年6月	「楽天カード」クレジット決済での投信積立設定口座数が200 万口座突破 オンライン電子マネー「楽天キャッシュ」決済による投信積立サービス開始

年 月	沿 革
2022年7月	証券総合口座 800 万口座突破 クーポンサービス開始 米国株式信用取引サービス開始
2022年8月	投信積立、月額設定金額 1,000 億円を突破
2022年9月	大手ネット証券初、「MARKET SPEED II <sup>®</sup> 」米国株式（現物・信用）取引に対応 「利回り投資（Funds）」提供開始 資産づくりカレッジ開講
2022年10月	楽天証券ホールディングス設立、親会社に
2022年11月	みずほ証券が楽天証券の普通株式の 19.99%を保有
2023年1月	「iSPEED <sup>®</sup> 」で取引可能な「楽天 CFD」サービス開始
2023年2月	大手ネット証券初、「楽天カード」クレジット決済で、金、プラチナ、銀の積立が可能に
2023年3月	「楽天キャッシュ」決済での投信積立設定者、100 万人突破
2023年4月	楽天銀行×楽天証券口座連携サービス「マネーブリッジ」400 万口座突破 「かぶミニ <sup>®</sup> （単元未満株取引）」提供開始 「つみたて NISA」口座、300 万口座突破
2023年6月	証券総合口座 900 万口座突破 「かぶツミ <sup>®</sup> （国内株式積立）」提供開始
2023年7月	大手ネット証券初の生成 AI 活用チャットサービス「投資 AI アシスタント（β版）」提供開始 債券取引サービス拡充、「債券マルシェ <sup>®</sup> 」として提供開始
2023年8月	みずほ銀行と金融商品仲介業に関する契約を締結
2023年9月	HDI-Japan 主催「問合せ窓口」および「Web サポート」の格付けで三つ星（最高位）を 2 年連続で獲得
2023年10月	国内株式手数料、完全無料の「ゼロコース」を開始 「投信残高ポイントプログラム」開始 株式会社 Seeds から事業を譲受
2023年11月	みずほ証券が楽天証券の普通株式の 29.01%を追加保有し、全 49.0%を保有 株式会社ビービットと資本業務提携
2023年12月	NISA（一般・つみたて・ジュニア）口座 500 万口座突破 米ドル／円の為替手数料、業界最低水準の無料に 証券総合口座 1,000 万口座突破 アドバイザーサービス「with アドバイザー <sup>™</sup> 」開始

(2) 経営の組織 (2023年12月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (2023 年 12 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 楽天証券ホールディングス株式会社	97,307 株	50.99%
2. みずほ証券株式会社	93,492 株	49.00%
計 2 名	190,799 株	100.00%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(2023 年 12 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	楠 雄 治	有	常勤
取 締 役	平 山 忍	無	常勤
取 締 役	大 嶋 広 康	無	常勤
取 締 役	市 原 敬 介	無	常勤
取 締 役	木目田 裕	無	非常勤
取 締 役	飛 田 幸 宣	無	非常勤
取 締 役	若 林 豊	無	非常勤
監 査 役	今 井 隆 和	—	常勤
監 査 役	大久保 淳一	—	非常勤
監 査 役	森 本 大 介	—	非常勤
監 査 役	一 矢 真 伸	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

(2023 年 12 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
市原 敬介	取締役 常務執行役員

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

(2023 年 12 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
植松 達	投資運用室長



## 7. 業務の種別

(2023年12月31日現在)

### ① 金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項)

- (1) 法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- (2) 法第28条第1項第1号の2に掲げる行為に係る業務
- (3) 法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- (4) 法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- (5) 法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- (6) 法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- (7) 有価証券等管理業務
- (8) 第二種金融商品取引業
- (9) 投資助言・代理業
- (10) 投資運用業

(注) 上記のほか、2020年12月26日より、金融商品取引法第3条各号に掲げる有価証券又は金融商品取引所に上場されていない有価証券(政令で定めるものを除く。)について、電子募集取扱業務(金融商品取引法第29条の2第1項第6号に掲げる「電子募集取扱業務」をいいます。)を行っております。

具体的には、当社はクラウドファンディングを展開するミュージックセキュリティーズ株式会社(投資型クラウドファンディング)及びファンズ株式会社(貸付型クラウドファンディング)と業務提携を行い、当社のホームページ上で同社が募集の取扱いを行うファンドに関する情報を掲載し、取引を希望する顧客を同社のホームページに誘導しております。なお、実際の取引(契約締結、入出金等)は、誘導後に同社のホームページ上でを行い、当社は、実際の取引に関与することはありません。

② 付随業務(金融商品取引法第 35 条第 1 項)

金融商品取引業のほか、次の各号に掲げる業務その他の金融商品取引業に付随する業務

- (1) 有価証券の貸借業務
- (2) 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- (3) 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け（内閣府令で定めるものに限る。）
- (4) 有価証券に関する顧客の代理業務
- (5) 投信受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- (6) 投資法人投資証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- (7) 累積投資契約の締結業務
- (8) 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務（金融商品取引法第2条第8項第11号に掲げる行為に該当するものを除く）
- (9) 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談・仲介業務
- (10) 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- (11) 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- (12) 他の事業者等のために電子計算機を使用することにより機能するシステムの設計、開発若しくは保守（当社が単独で若しくは他の事業者等と共同して設計し、若しくは開発したシステム又はこれに準ずるものに係るものに限る。）又はプログラムの設計、作成、販売（プログラムの販売に伴い必要となる附属機器の販売を含む。）若しくは保守（当社が単独で若しくは他の事業者等と共同して設計し、若しくは作成したプログラム又はこれに準ずるものに係るものに限る。）を行う業務
- (13) 他の事業者等の業務に関する広告、宣伝、調査、情報の分析又は情報の提供を行う業務
- (14) 他の事業者等（法人その他の団体及び事業を行う個人（当該事業の利益のためにする行為を行う場合における個人に限る。）をいう。）の経営に関する相談の実施、当該他の事業者等の業務に関連する事業者等又は顧客の紹介その他の必要な情報の提供及び助言並びにこれらに関連する事務の受託

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地 (2023 年 12 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	東京都港区南青山二丁目 6 番 21 号
福岡営業所	福岡県福岡市博多区博多駅東一丁目 18 番 33 号博多イーストテラス
横浜営業所	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目 6 番 1 号

9. 他に行っている事業の種類(金融商品取引法第35条第2項) (2023年12月31日現在)
- (1) 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
  - (2) 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
  - (3) 商品の価格その他の指標に係る変動等を利用して行う取引に係る業務
  - (4) 外国商品市場取引(商品清算取引に類似する取引を除く。)の委託を受け、又はその委託の媒介、取次ぎ若しくは代理を行う業務
  - (5) 金地金(プラチナ、銀を含む。)の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
  - (6) 金融機関代理業(銀行法第2条第14項に規定する銀行代理業)
  - (7) 確定拠出年金法(平成13年法律第88号)第2条第7項に規定する確定拠出年金運営管理業
  - (8) 国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項の規定による委託を受けて同項第1号、第2号又は第5号に掲げる事務(第5号に掲げる事務にあつては、同法第73条において準用する同法第22条の措置に関する事務又は同法第2条第3項に規定する個人型年金に係る届出の受理に関する事務に限る。)を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制 (2023年12月31日現在)

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

② 第二種金融商品取引業

苦情処理措置及び紛争解決措置は、一般社団法人第二種金融商品取引業協会が行う苦情の解決により金融商品取引業等業務関連苦情の処理を図る措置及び同協会のあっせんにより金融商品取引業等業務関連紛争の解決を図る措置を講じております。尚、同協会はFINMACに対して苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等の委託を行っております。

③ 投資助言・代理業

苦情処理措置及び紛争解決措置は、一般社団法人日本投資顧問業協会が行う苦情の解決により金融商品取引業等業務関連苦情の処理を図る措置及び同協会のあっせんにより金融商品取引業等業務関連紛争の解決を図る措置を講じております。尚、同協会はFINMACに対して苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等の委託を行っております。

④ 投資運用業

苦情処理措置及び紛争解決措置は、一般社団法人日本投資顧問業協会が行う苦情の解決により金融商品取引業等業務関連苦情の処理を図る措置及び同協会のあっせんにより金融商品取引業等業務関連紛争の解決を図る措置を講じております。尚、同協会はFINMACに対して苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等の委託を行っております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 (2023年12月31日現在)

日本証券業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人日本S T O協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体はありません。)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 (2023年12月31日現在)

東京証券取引所  
大阪取引所  
名古屋証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称 (2023年12月31日現在)

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期における国内株式市場は、前年末に決定された日銀の YCC（イールド・カーブ・コントロール）修正の余波が残る中で緩やかな戻りを描くスタートとなりました。3月には欧米金融機関の経営不安で動揺する場面があったものの、米著名投資家の発言をきっかけに日本株式への再評価の機運が高まり、低 PBR の改善をはじめとする国内企業の構造改革期待や、インバウンド需要が後押しする国内経済などを材料に上昇基調を取り戻し、大型連休明けには生成 AI ブームによるグロース株を物色する動きも加わって、日経平均株価は6月半ばに34,000円台に迫るところまで駆け上がっていきました。TOPIX も主力バリュー株を中心に買いが入り、9月にバブル後の最高値を更新しましたが、夏場以降の相場環境は、米金融政策の引き締め長期化が警戒されたほか、景気減速と不動産の債務問題を抱える中国など、外部要因の不透明感が重なって軟調気味となり、米金融政策への思惑の変化に合わせる格好で株価の振れ幅が大きい展開を繰り返しつつ、株価水準が切り下がる推移となりました。年末にかけては、米国における金融政策の利上げ終了観測とその先にある利下げ期待の高まりや、景況感のソフトランディング見通しが優勢になり、米国株市場で NY ダウなどの株価指数が最高値を更新し、日本株式もその流れを受けて再び高値圏を目指す動きを見せ、期末の日経平均株価は 33,464 円で取引を終えました。

このような環境下、個人のお客様の資産形成、資産運用に真に役立つ、信頼される証券会社になるため、「お客様本位の業務運営宣言」に基づいた、最良かつ革新的な投資サービスの提供をおこなっています。

主に投資初心者層に向けて、当社の親会社である楽天グループ株式会社およびその子会社等で形成する楽天グループのエコシステムも活かしたサービス拡大を図ることで、従来のインターネット証券にはない、付加価値の高いサービスを提供しており、2023年12月には証券総合口座が国内証券会社単体で最多の1,000万口座超となりました。また、NISA（一般・つみたて・ジュニア）口座数も11月に業界最多の500万口座を突破しました。「楽天ポイント」を活用した投資サービスは、投資信託、国内株式、米国株式、バイナリーオプションと幅広く、多くの個人投資家に気軽にかつ利便性高くご利用いただいています。投資信託については、「楽天カード」のクレジットカード払い、電子マネー「楽天キャッシュ」による積立サービスを提供しており、2023年12月末時点で投資信託残高は7.1兆円となっています。

トレーディング関連サービスについては、国内株式において10月より現物・信用いずれも取引手数料完全無料の「ゼロコース」の提供を開始し、取引手数料を気にすることなく国内株式で資産づくりをおこなうことができる環境を整えました。さらに、少額から取引したいニーズに応えるため、4月より1株から取引可能な「かぶミニ<sup>®</sup>」の提供も開始しました。

米国株式については5月より配当金の円貨受取サービスの開始、10月よりアナリストの注目銘柄ランキングや目標株価の提供開始など、より取引しやすい環境を目指してサービス拡充を行いました。

そのほか、1月に「楽天 CFD」のスマートフォントレーディングツール「iSPEED<sup>®</sup>」での提供開始、6月に楽天 FX の証拠金対象として米ドル追加、7月には日経 225 マイクロ先物、日経 225 オプションの取引手数料を業界最低水準に引下げなど、デリバティブ取引のサービス拡充も行いました。楽天

証券はアドバイザー分野にも注力しており、IFA 事業の更なる拡大のほか、オンライン上で気軽に相談をしたいニーズに応えるため、12月よりチャットやオンライン面談で楽天証券のアドバイザーに相談ができる「with アドバイザー™」サービスを開始しました。

また、みずほ証券株式会社（以下、「みずほ証券」）による追加出資（出資後割合 49.0%）にともなう戦略的な資本業務提携の強化により、資産形成・資産運用分野におけるオンライン・リアルの双方を組合せた新しいリテール事業モデル構築に向けた取組みを推進し、株式会社みずほフィナンシャルグループとの連携も強化しております。8月に株式会社みずほ銀行と金融商品仲介ビジネス開始に向けた契約締結を発表、10月にみずほ証券と当社を委託元とする金融商品仲介業準備会社の設立予定を発表しました。今後も連携強化をおこなうことで、より多くのお客様の資産づくりをサポートしていきます。

以上の結果、2023年12月末における楽天証券の口座数は10,200,065口座（前年期末8,647,107口座）、信用取引口座数は674,965口座（前年期末592,733口座）と増加しました。

当期の楽天証券における主な取組みは以下のとおりです。

- ・ 「iSPEED®」で取引可能な「楽天CFD」サービス開始（2023年1月）
- ・ 大手ネット証券初、「楽天カード」クレジット決済で、金、プラチナ、銀の積立が可能に（同年2月）
- ・ 「かぶミニ®（単元未満株取引）」提供開始（同年4月）
- ・ 「かぶツミ®（国内株式積立）」提供開始（同年6月）
- ・ 大手ネット証券初の生成AI活用チャットサービス「投資AIアシスタント（β版）」提供開始（同年7月）
- ・ 「債券マルシェ®」提供開始（同年7月）
- ・ みずほ銀行と金融商品仲介業に関する契約を締結（同年8月）
- ・ 国内株式手数料、完全無料の「ゼロコース」を開始（同年10月）
- ・ 投資信託の残高に応じてポイントが貯まる「投信残高ポイントプログラム」を開始（同年10月）
- ・ 「トウシルアカデミー」提供開始（同年11月）
- ・ 米ドル／円の為替手数料の無料化を開始（同年12月）
- ・ オンライン相談ができるアドバイザーサービス「with アドバイザー™」を開始（同年12月）
- ・ 「かぶミニ®（単元未満株取引）」の寄付取引の完全無料化を開始（同年12月）
- ・ 1年を通じたプログラム「資産づくりカレッジ」第2期開講（同年12月）

これらの施策の結果、当連結会計年度におきましては、営業収益は110,877百万円、純営業収益は105,871百万円、営業利益は28,554百万円、経常利益は28,186百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は17,356百万円となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	第24期 2021年12月期	第25期 2022年12月期	第26期 2023年12月期
資本金	17,495	19,495	19,495
発行済株式総数	170,799株	190,799株	190,799株
営業収益	89,523	95,347	110,587
(受入手数料)	38,932	40,072	42,168
((委託手数料))	29,990	29,769	28,239
((引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧 誘等の手数料))	146	427	895
((募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘 等の取扱い手数料))	1,494	1,209	1,902
((その他の受入手数料))	7,301	8,665	11,131
(トレーディング損益)	19,024	22,308	25,847
((株券等))	△0	△0	289
((債券等))	6,494	6,904	10,042
((その他))	12,530	15,403	15,515
純営業収益	84,916	90,437	105,581
経常利益	16,565	17,444	28,312
当期純利益	9,159	9,773	17,585

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	第24期 2021年12月期	第25期 2022年12月期	第26期 2023年12月期
自 己	23,529	18,626	278,563
委 託	103,111,196	119,429,094	146,539,833
計	103,134,725	119,447,720	146,818,396

#### ①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2 0 1 2 年 12 月 期	株券	(-) 4,514	(-) 4,013	(-) -	(-) -	(-) 1	(-) -
	債券	-	(199,565) 199,565	-	11,826	-	(83,853) 83,853
	受益証券	(-) -	(-) -	(-) -	(70,821) 2,097,111	(-) -	(-) -
	その他	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
2 0 2 2 年 12 月 期	株券	(-) 1,810	(-) 1,637	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	債券	-	(176,594) 176,594	-	13,860	-	(30,504) 30,504
	受益証券	(-) -	(-) -	(-) -	(125,527) 2,654,794	(-) -	(-) -
	その他	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
2 0 2 3 年 12 月 期	株券	(-) 6,652	(-) 6,181	(-) -	(-) 6,118	(-) -	(-) -
	債券	57,500	(184,816) 184,816	-	35,403	-	(-) -
	受益証券	(-) -	(-) -	(-) -	(168,481) 2,136,927	(-) -	(-) 6,820
	その他	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。



- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）  
該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

当社が行っているその他業務の内容については、「I. 当社の概況及び組織に関する事項 9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法第35条第2項）」をご覧ください。

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	第24期 2021年12月期	第25期 2022年12月期	第26期 2023年12月期
自己資本規制比率（ $A/B \times 100$ ）	318.3%	321.6%	335.2%
固定化されていない自己資本（A）	93,790	105,771	121,409
リスク相当額（B）	29,464	32,880	36,211
市場リスク相当額	275	300	150
取引先リスク相当額	16,331	18,167	22,093
基礎的リスク相当額	12,857	14,412	13,967

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	第24期 2021年12月期	第25期 2022年12月期	第26期 2023年12月期
使用人	786名	825名	834名
（うち外務員）	571名	599名	633名

(6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

役員の業績連動報酬の状況
業績連動報酬は導入していません。

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
(資産の部)		
流動資産	3,207,074	3,578,904
現金・預金	318,894	347,437
預託金	1,999,694	2,210,735
トレーディング商品	57,229	44,926
商品有価証券等	1,941	890
デリバティブ取引	55,288	44,036
営業投資有価証券	7	7
約定見返勘定	1,340	892
信用取引資産	701,812	832,951
信用取引貸付金	637,630	739,933
信用取引借証券担保金	64,181	93,018
有価証券担保貸付金	23,905	21,270
借入有価証券担保金	23,905	21,270
立替金	255	254
募集等払込金	22,202	34,505
短期差入保証金	60,094	60,603
支払差金勘定	3,550	866
短期貸付金	—	2,352
前払金	1,789	159
前払費用	727	903
未収入金	5,153	7,170
未収収益	10,572	14,017
貸倒引当金	△ 155	△ 149
固定資産	41,205	45,464
有形固定資産	1,801	1,920
建物	538	475
器具備品	1,155	1,020
リース資産	107	64
建設仮勘定	—	359
無形固定資産	29,295	31,722
のれん	3,020	2,776
顧客関連資産	432	240
ソフトウェア	23,102	24,832
ソフトウェア仮勘定	2,559	3,784
リース資産	179	88
投資その他の資産	10,108	11,822
投資有価証券	185	370
関係会社株式	6,187	5,949
長期貸付金	361	281
長期差入保証金	1,107	1,042
長期前払費用	95	84
繰延税金資産	222	266
その他	3,600	5,370
貸倒引当金	△ 1,651	△ 1,542
資産合計	3,248,279	3,624,369

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
(負債の部)		
流動負債	3,074,774	3,449,705
トレーディング商品	29,964	14,396
デリバティブ取引	29,964	14,396
信用取引負債	156,368	171,671
信用取引借入金	26,098	9,957
信用取引貸証券受入金	130,270	161,713
有価証券担保借入金	726,761	733,884
有価証券貸借取引受入金	726,761	733,884
預り金	1,478,509	1,794,040
受入保証金	532,536	589,788
有価証券等受入未了勘定	930	851
短期借入金	139,000	107,000
一年以内返済予定長期借入金	—	18,600
前受金	2,048	3,434
前受収益	2	0
リース債務	122	122
未払金	3	18
未払費用	7,226	7,760
未払法人税等	669	6,908
賞与引当金	441	916
役員賞与引当金	—	136
販売促進引当金	188	176
固定負債	20,293	1,755
リース債務	210	98
長期借入金	18,600	—
退職給付引当金	1,120	1,299
資産除去債務	335	269
役員退職慰労引当金	28	88
特別法上の準備金	9,799	11,911
金融商品取引責任準備金	9,799	11,911
負債合計	3,104,868	3,463,372
(純資産の部)		
株主資本	143,409	160,995
資本金	19,495	19,495
資本剰余金	16,511	16,511
利益剰余金	107,402	124,988
評価・換算差額等	1	2
その他有価証券評価差額金	1	2
純資産合計	143,411	160,997
負債・純資産合計	3,248,279	3,624,369

**【2022年12月期 貸借対照表の注記】**

1. 担保提供資産及び担保に係る債務  
担保に供している資産はありません。なお、信用取引借入金26,098百万円の担保として信用取引の自己融資見返り株券26,330百万円を差入れております。
2. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。  
(上記に属するものは除く)
  - (1) 差入れている有価証券

①信用取引貸証券	132,787 百万円
②信用取引借入金の本担保証券	26,330 百万円
③消費貸借契約により貸付けた有価証券	793,008 百万円
④その他担保として差入れた有価証券	2,221 百万円
  - (2) 差入れを受けている有価証券

①信用取引借証券	14,984 百万円
②信用取引貸付金の本担保証券	575,191 百万円
③受入保証金代用有価証券	539,892 百万円
④消費貸借契約により借り入れた有価証券	686,885 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 4,640百万円
4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	11,098百万円
短期金銭債務	20,601百万円
5. 取締役及び監査役に対する金銭債権債務

短期金銭債務	2 百万円
--------	-------

**【2023年12月期 貸借対照表の注記】**

1. 担保提供資産及び担保に係る債務  
担保に供している資産はありません。
2. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。
  - (1) 差入れている有価証券

①信用取引貸証券	177,571百万円
②信用取引借入金の本担保証券	10,188百万円
③消費貸借契約により貸付けた有価証券	802,017百万円
④その他担保として差入れた有価証券	1,395百万円
  - (2) 差入れを受けている有価証券

①信用取引借証券	41,266百万円
②信用取引貸付金の本担保証券	697,962百万円
③受入保証金代用有価証券	679,220百万円
④消費貸借契約により借り入れた有価証券	834,871百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,846百万円
4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	6,524百万円
短期金銭債務	35,018百万円
5. 取締役及び監査役に対する金銭債権債務

短期金銭債務	5 百万円
--------	-------

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	〔 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 〕	〔 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日 〕
営業収益	95,347	110,587
受入手数料	40,072	42,168
委託手数料	29,769	28,239
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	427	895
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,209	1,902
その他の受入手数料	8,665	11,131
トレーディング損益	22,308	25,847
営業投資有価証券等損益	△ 0	△ 0
金融収益	27,961	37,820
その他の営業収益	5,004	4,751
金融費用	4,909	5,006
純営業収益	90,437	105,581
販売費・一般管理費	72,765	76,934
取引関係費	39,861	42,779
人件費	6,352	7,167
不動産関係費	2,038	1,995
事務費	13,753	12,830
減価償却費	9,043	9,842
租税公課	1,302	1,574
のれん償却額	438	444
貸倒引当金繰入額	△ 260	28
その他	236	271
営業利益	17,672	28,646
営業外収益	262	42
営業外費用	490	376
経常利益	17,444	28,312
特別利益	—	473
特別損失	2,394	2,414
税引前当期純利益	15,050	26,371
法人税、住民税及び事業税	5,245	8,740
法人税等調整額	31	44
法人税等合計	5,276	8,785
当期純利益	9,773	17,585

【2022年12月期 損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 1,578百万円  
営業費用 10,554百万円

【2023年12月期 損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 1,240百万円  
営業費用 8,861百万円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	17,495	14,511	14,511	132	6,500	94,615	101,247	133,254
当期変動額								
新株の発行	2,000	2,000	2,000					4,000
剰余金の配当						△3,617	△3,617	△3,617
当期純利益						9,773	9,773	9,773
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	2,000	2,000	2,000			6,155	6,155	10,155
当期末残高	19,495	16,511	16,511	132	6,500	100,770	107,402	143,409

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2	2	133,256
当期変動額			
新株の発行			4,000
剰余金の配当			△3,617
当期純利益			9,773
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	10,154
当期末残高	1	1	143,411

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,495	16,511	16,511	132	6,500	100,770	107,402	143,409
当期変動額								
当期純利益						17,585	17,585	17,585
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						17,585	17,585	17,585
当期末残高	19,495	16,511	16,511	132	6,500	118,356	124,988	160,995

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1	1	143,411
当期変動額			
当期純利益			17,585
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	17,586
当期末残高	2	2	160,997

**【2022年12月期 株主資本等変動計算書に関する注記】**

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	170,799	20,000	—	190,799
合計	170,799	20,000	—	190,799
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
金銭以外による配当

2022年9月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ① 株式の種類 普通株式
- ② 配当財産の種類 有価証券
- ③ 配当財産の帳簿価額 3,617百万円
- ④ 1株当たり配当額 18,961円
- ⑤ 基準日 —
- ⑥ 効力発生日 2022年10月3日

(注) 当社が保有する楽天ウォレット株式会社の普通株式180千株を現物配当しております。

## (2) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権

該当事項はありません。

## 4. 当事業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

該当事項はありません。



**【2023年12月期 株主資本等変動計算書に関する注記】**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	190,799	—	—	190,799
合 計	190,799	—	—	190,799
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権

該当事項はありません。

4. 当事業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金・1年以内返済予定長期借入金

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	第25期 2022年12月31日現在	第26期 2023年12月31日現在
株式会社みずほ銀行	20,000	—
株式会社三井住友銀行	10,000	—
シンジケートローン (注)	—	18,600
その他	109,000	107,000
計	139,000	125,600

(注)シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を幹事とする 13 社の協調融資によるものであります。

(2) 信用取引借入金

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	第25期 2022年12月31日現在	第26期 2023年12月31日現在
日本証券金融株式会社	26,098	9,957
計	26,098	9,957

(3) 長期借入金

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	第25期 2022年12月31日現在	第26期 2023年12月31日現在
シンジケートローン (注)	18,600	—
計	18,600	—

(注)シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を幹事とする 13 社の協調融資によるものであります。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益  
（単位：百万円）

	第 25 期 2022 年 12 月 31 日現在			第 26 期 2023 年 12 月 31 日現在		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	3	3	-	3	3	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	3	3	-	3	3	-
2. 固定資産						
(1) 株券	183	185	1	367	370	2
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	190	192	1	374	377	2

（注） トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はありません。

② 債券

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の 2023 年 1 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日までの第 26 期事業年度の財務諸表について、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、EY 新日本有限責任監査法人による監査を受けており、監査報告書を受領しております。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

(2023年12月31日現在)

当社は、事業活動の内容が法令諸規則等に則ったものとなるよう、以下のとおり内部管理体制を整備し、継続的強化に努めております。

#### (1) リスク・コンプライアンス委員会

当社は、法令等遵守態勢に関する経営陣への報告及び経営陣を含めた協議を行う体制を整備し、当社の業務運営の健全性及び適正性の確保及び充実に努めることを目的として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

リスク・コンプライアンス委員会は、すべての執行役員（海外常駐の者を除く）を含む委員により構成し、原則として毎月開催し、その結果を取締役に報告しております。

#### (2) リスク・コンプライアンス部

当社は、法令諸規則等の遵守態勢を確保し、また業務から生じるおそれのある損失の管理を行うためリスク・コンプライアンス部を設置しております。リスク・コンプライアンス部は、日常の業務活動について社内各部の確認依頼を受けてその内容が法令諸規則等に則ったものであるか確認するとともに社内各部を指導・監督し、役職員向けの教育・研修を定期的実施しております。

#### (3) 相談・苦情受付窓口

当社及び当社の金融商品仲介業者に関するお客様からのご意見、ご相談及び苦情につきましては、カスタマーサービス部及びリスク・コンプライアンス部においてお伺いしております。

【お問い合わせ窓口】 電話番号 0120-41-1004

(携帯電話からは、03-6739-3333/有料)

受付時間：午前8時30分～午後5時（土日祝日・年末年始を除く）

#### (4) 内部監査部

当社は、業務活動が実際に法令諸規則等を遵守して行われているかその他内部統制が有効に機能しているかを検証するため内部監査部を設置しております。内部監査部は、他の組織から独立して内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び常勤監査役等に提出するとともに取締役会に報告しております。

## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

#### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年12月31日現在の金額	2023年12月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,725,423	1,965,416
期末日現在の顧客分別金信託額	1,859,496	2,062,799
期末日現在の顧客分別金必要額	1,752,942	2,085,798

注記：「当社は、有価証券市場デリバティブ取引と商品関連市場デリバティブ取引にかかる分別管理を一括して行っています。」

#### ② 有価証券の分別管理の状況

##### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		第25期 2022年12月31日現在		第26期 2023年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	数量	3,825,391千株	842,459千株	4,525,144千株	1,240,514千株
債券	額面金額	102,657百万円	363,964百万円	172,786百万円	512,998百万円
受益証券	口数	3,272,004百万口	82,843百万口	4,001,101百万口	107,353百万口
その他	額面金額	—	—百万円	—	—百万円

##### ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		第25期 2022年12月31日現在	第26期 2023年12月31日現在
		数量	数量
株券	株数	541,091千株	607,741千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	13,475百万口	21,554百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

お客様よりお預りしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で分別保管しております。

有価証券区分	当社の保管及び照合方法
国内株式	原則として、株式会社証券保管振替機構（以下、「機構」という。）で管理し、顧客毎の持分を記載した管理簿と機構における残高とを日次で照合しております。
国内債券	原則として機構で管理し、顧客毎の持分を記載した管理簿と機構における残高とを日次で照合しております。 また、振替決済の対象とならない保護預り証券については、特にお申し出のない限り、他のお客様の同銘柄の証券と混蔵して保管することがあります。
国内投資信託 受益証券	
外国証券	海外の保管機関において、混蔵して保管し（現地保管機関の国内の諸法令および慣行ならびに現地保管機関の諸規則等に従って管理しています）、顧客毎の持分を記載した管理簿と各保管機関における残高とを日次で照合しております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況（単位：百万円）

項目	2022年12月31日現在の金額	2023年12月31日現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	5,864	7,763
期末日現在の顧客分別金信託額	7,000	9,000
期末日現在の顧客分別金必要額	5,768	7,816

- ④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況  
該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

- ① 商品顧客区分管理信託の状況  
該当事項はありません。
- ② 有価証券等の区分管理の状況  
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況 (単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	2022 年 12 月 31 日 現在の金額	2023 年 12 月 31 日 現在の金額	内 訳
金 銭	金 銭 信 託	128,000	132,000	三井住友銀行 37,000 楽天信託 95,000

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3-2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理 (電子記録移転有価証券表示権利等 (金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。) に限る。) の区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

(2023年12月31日現在)

商号又は名称	所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
Rakuten Securities Hong Kong Limited	Unit 501, 5/F, Nexxus Building, 41 Connaught Road Central, Hong Kong	56,160,000 (HKD)	FX 事業	56,160,000	100.0%
Rakuten Trade Sdn Bhd	Level 17, Kenanga Tower 237, Jalan Tun Razak 50400 Kuala Lumpur Wilayah Persekutuan Malaysia	80,000,000 (MYR)	インターネット專業証券事業	40,000,000	50.0%
Rakuten Securities Bullion Hong Kong Limited	Unit 501, 5/F, Nexxus Building, 41 Connaught Road Central, Hong Kong	1,210,228 (USD)	ブリオン事業	9,500,000	100.0%

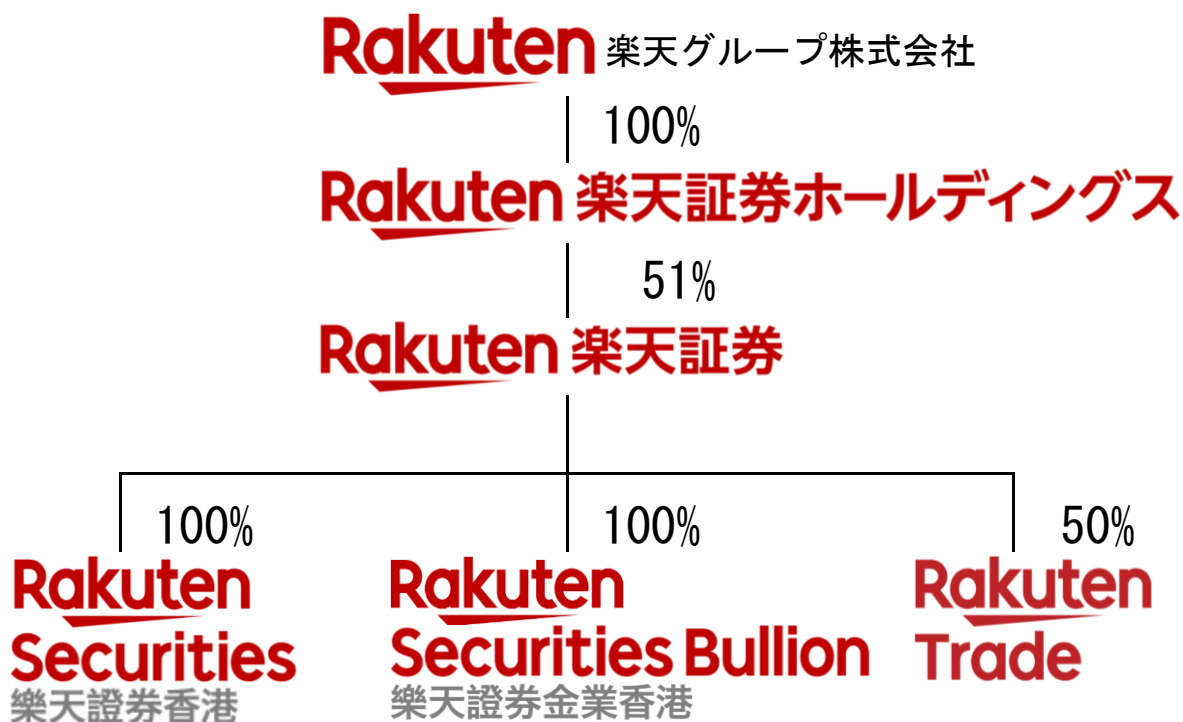


VI. 特別金融商品取引業者及びその子法人等の概況に関する事項

1. 商号 楽天証券株式会社
2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日  
(登録番号) (関東財務局長 (金商) 第 195 号)
3. 特別金融商品取引業者の届出日 平成 27 年 8 月 12 日
4. 主要な事業の内容及び組織の構成

当社グループは、楽天証券ホールディングス株式会社を親会社、楽天グループ株式会社を最終親会社とし、当社及び子会社等で構成されています。主要な事業の内容は、インターネットを通じた金融商品取引業に係るサービス等（有価証券の売買及びその委託の媒介等、有価証券の募集及び売出しの取扱い、投資助言・代理業、投資運用業、商品先物取引業等）を営んでおり、お客様に対して資産運用にかかる幅広いサービスを提供しております。

なお、当社グループの事業の系統図は次のとおりです。



5. 子法人等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

(2023年12月31日現在)

商号又は名称	所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
Rakuten Securities Hong Kong Limited	Unit 501, 5/F, Nexxus Building, 41 Connaught Road Central, Hong Kong	56,160,000 (HKD)	FX 事業	56,160,000	100.0%
Rakuten Trade Sdn Bhd	Level 17, Kenanga Tower 237, Jalan Tun Razak 50400 Kuala Lumpur Wilayah Persekutuan Malaysia	80,000,000 (MYR)	インターネット専業証券事業	40,000,000	50.0%
Rakuten Securities Bullion Hong Kong Limited	Unit 501, 5/F, Nexxus Building, 41 Connaught Road Central, Hong Kong	1,210,228 (USD)	ブリオン事業	9,500,000	100.0%

Ⅶ. 特別金融商品取引業者及びその子法人等の業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の経済概況等については、Ⅱ. 業務の状況に関する事項 1. 当期の業務の概要をご覧ください。

当社及び当社子法人等の当連結会計年度の営業収益は 110,877 百万円、純営業収益は 105,871 百万円、営業利益は 28,554 百万円、経常利益は 28,186 百万円、当期純利益は 17,356 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
営業収益	89,575	95,441	110,877
純営業収益	84,967	90,532	105,871
経常利益	16,398	16,931	28,186
当期純利益	9,031	9,283	17,356
包括利益	9,462	10,065	17,571
純資産額	132,120	142,568	160,139
総資産額	2,856,356	3,251,637	3,627,425
連結自己資本規制比率	324.4%	326.0%	340.7%

Ⅶ. 特別金融商品取引業者及びその子法人等の財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
(資産の部)		
流動資産	3,214,373	3,585,917
現金・預金	322,366	350,356
預託金	2,003,658	2,213,849
トレーディング商品	57,058	45,715
商品有価証券等	1,941	890
デリバティブ取引	55,117	44,825
営業投資有価証券等	7	7
約定見返勘定	1,340	892
信用取引資産	701,812	832,951
信用取引貸付金	637,630	739,933
信用取引借証券担保金	64,181	93,018
有価証券担保貸付金	23,905	21,270
借入有価証券担保金	23,905	21,270
立替金	255	254
募集等払込金	22,202	34,505
短期差入保証金	60,167	60,825
支払差金勘定	3,550	866
短期貸付金	—	2,352
前払金	1,789	159
前払費用	743	921
未収入金	5,052	7,109
未収収益	10,619	14,031
貸倒引当金	△ 155	△ 149
固定資産	37,264	41,507
有形固定資産	1,824	1,934
建物（純額）	539	476
器具備品（純額）	1,176	1,034
リース資産（純額）	107	64
建設仮勘定	—	359
無形固定資産	30,397	32,746
のれん	4,101	3,782
顧客関連資産	432	240
ソフトウェア	23,124	24,851
ソフトウェア仮勘定	2,559	3,784
リース資産	179	88
投資その他の資産	5,042	6,825
投資有価証券	981	1,111
長期貸付金	361	281
長期差入保証金	1,262	1,075
長期前払費用	95	84
繰延税金資産	392	445
その他	3,600	5,370
貸倒引当金	△ 1,651	△ 1,542
資産合計	3,251,637	3,627,425

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
(負債の部)		
流動負債	3,078,939	3,453,598
トレーディング商品	29,153	14,302
デリバティブ取引	29,153	14,302
信用取引負債	156,368	171,671
信用取引借入金	26,098	9,957
信用取引貸証券受入金	130,270	161,713
有価証券担保借入金	726,761	733,884
有価証券貸借取引受入金	726,761	733,884
預り金	1,478,510	1,794,055
受入保証金	537,450	593,736
有価証券等受入未了勘定	930	851
短期借入金	139,000	107,000
一年以内返済予定長期借入金	—	18,600
前受金	2,113	3,438
前受収益	2	0
リース債務	122	122
未払金	21	27
未払費用	7,197	7,771
未払法人税等	669	6,908
賞与引当金	441	916
役員賞与引当金	—	136
販売促進引当金	188	176
その他の流動負債	8	—
固定負債	20,330	1,775
リース債務	210	98
長期借入金	18,600	—
退職給付に係る負債	1,166	1,300
資産除去債務	353	288
役員退職慰労引当金	—	88
特別法上の準備金	9,799	11,911
金融商品取引責任準備金	9,799	11,911
負債合計	3,109,069	3,467,285
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	19,495	19,495
資本剰余金	16,511	16,511
利益剰余金	106,147	123,503
株主資本合計	142,154	159,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	425	628
退職給付に係る調整累計額	△ 12	△ 0
その他の包括利益累計額合計	413	629
純資産合計	142,568	160,139
負債・純資産合計	3,251,637	3,627,425

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## ① 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 〕	〔 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日 〕
営業収益	95,441	110,877
受入手数料	40,174	42,168
委託手数料	29,769	28,239
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	427	895
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,209	1,902
その他の受入手数料	8,767	11,130
トレーディング損益	22,237	25,890
営業投資有価証券等損益	△ 0	△ 0
金融収益	28,032	38,069
その他の営業収益	4,996	4,749
金融費用	4,909	5,006
純営業収益	90,532	105,871
販売費・一般管理費	73,159	77,316
取引関係費	39,545	42,486
人件費	6,698	7,434
不動産関係費	2,249	2,195
事務費	13,735	12,868
減価償却費	9,065	9,857
租税公課	1,311	1,578
のれん償却額	576	592
貸倒引当金繰入額	△ 260	28
その他	238	275
営業利益	17,372	28,554
営業外収益	263	43
営業外費用	704	410
経常利益	16,931	28,186
特別利益	—	313
特別損失	2,395	2,414
税金等調整前当期純利益	14,536	26,086
法人税、住民税及び事業税	5,245	8,740
法人税等調整額	7	△ 10
法人税等合計	5,252	8,730
当期純利益	9,283	17,356
親会社株主に帰属する当期純利益	9,283	17,356

## ② 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	（ 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 ）	（ 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日 ）
当期純利益	9,283	17,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 0	0
為替換算調整勘定	607	232
退職給付に係る調整額	92	12
持分法適用会社に対する持分相当額	82	△ 29
その他の包括利益合計	781	215
包括利益	10,065	17,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,065	17,571
非支配株主に係る包括利益	—	—

### (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	17,495	14,511	100,481	132,488
当期変動額				
新株の発行	2,000	2,000		4,000
剰余金の配当			△ 3,617	△ 3,617
当期純利益			9,283	9,283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	2,000	2,000	5,666	9,666
当期末残高	19,495	16,511	106,147	142,154

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 負債	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2	△ 264	△ 105	△ 367	132,120
当期変動額					
新株の発行					4,000
剰余金の配当					△ 3,617
当期純利益				-	9,283
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△ 0	689	92	781	781
当期変動額合計	△ 0	689	92	781	10,447
当期末残高	1	425	△ 12	413	142,568

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,495	16,511	106,147	142,154
当期変動額				
当期純利益			17,356	17,356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			17,356	17,356
当期末残高	19,495	16,511	123,503	159,510

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 負債	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1	425	△ 12	413	142,568
当期変動額					
当期純利益				-	17,356
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	0	202	12	215	215
当期変動額合計	0	202	12	215	17,571
当期末残高	2	628	△ 0	629	160,139



(4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

Rakuten Securities Hong Kong Limited

Rakuten Securities Bullion Hong Kong Limited

②持分法の適用に関する事項

Rakuten Trade Sdn Bhd

③有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

I. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

II. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

i. その他有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ii. その他有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

④固定資産の減価償却の方法

I. 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～18年

器具・備品 2年～15年

II. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

III. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤引当金の計上基準

I. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

II. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

III. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### IV. 販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当連結会計年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

#### V. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

### ⑥退職給付に係る会計処理の方法

#### I. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

#### II. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

#### III. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

### ⑦のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20 年以内のその効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却することとしております。

### ⑧消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業的前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
4,554 百万円	3,935 百万円

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
特別利益	関係会社株式売却益	—	313 百万円
特別損失	金融商品取引責任準備金繰入額	2,320 百万円	2,111 百万円
	固定資産除却損	61 百万円	186 百万円
	投資有価証券評価損	—	115 百万円
	その他特別損失	12 百万円	—

(連結包括利益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1 百万円	1 百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1 百万円	1 百万円
税効果額	0 百万円	△0 百万円
その他有価証券評価差額金	△0 百万円	0 百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	607 百万円	311 百万円
組替調整額	—	△78 百万円
税効果調整前	607 百万円	232 百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	607 百万円	232 百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	97 百万円	1 百万円
組替調整額	35 百万円	16 百万円
税効果調整前	133 百万円	17 百万円
税効果額	△40 百万円	△5 百万円
退職給付に係る調整額	92 百万円	12 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	82 百万円	△29 百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	82 百万円	△29 百万円
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	82 百万円	△29 百万円
その他の包括利益合計	781 百万円	215 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

①発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	170,799	20,000	—	190,799
合計	170,799	20,000	—	190,799

②新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

③配当に関する事項

I. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月22日 定時株主総会	普通株式	—	—	2021年12月31日	—	—

② 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月27日 取締役会	普通株式	有価証券	3,617	18,961	—	2022年10月3日

(注) 当社が保有する楽天ウォレット株式会社の普通株式180千株を現物配当しております。

II. 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月22日 定時株主総会	普通株式	—	—	2022年12月31日	—

当連結会計年度（自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日）

①発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	190,799	—	—	190,799
合 計	190,799	—	—	190,799

②新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

③配当に関する事項

I. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月22日 定時株主総会	普通株式	—	—	2022年12月31日	—	—

II. 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月21日 定時株主総会	普通株式	—	—	2023年12月31日	—	—

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社はオンラインによるインターネット金融の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株あたり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)	(自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日)
1 株当たり純資産額	747,215.90 円	839,312.20 円
1 株当たり当期純利益金額	51,404.05 円	90,965.82 円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)	(自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	9,283	17,356
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,283	17,356
期中平均株式数 (株)	180,607	190,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

### (1) 短期借入金・1年以内返済予定長期借入金

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	第25期	第26期
	2022年12月31日現在	2023年12月31日現在
株式会社みずほ銀行	20,000	—
株式会社三井住友銀行	10,000	—
シンジケートローン（注）	—	18,600
その他	109,000	107,000
計	139,000	125,600

(注)シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を幹事とする13社の協調融資によるものがあります。

### (2) 信用取引借入金

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	第25期	第26期
	2022年12月31日現在	2023年12月31日現在
日本証券金融株式会社	26,098	9,957
計	26,098	9,957

### (3) 長期借入金

借入先の氏名又は名称	第25期	第26期
	2022年12月31日現在	2023年12月31日現在
シンジケートローン（注）	18,600	—
計	18,600	—

(注)シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を幹事とする13社の協調融資によるものがあります。



3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益  
（単位：百万円）

	第 25 期 2022 年 12 月 31 日現在			第 26 期 2023 年 12 月 31 日現在		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	3	3	-	3	3	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	3	3	-	3	3	-
2. 固定資産						
(1) 株券	183	185	1	367	370	2
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	190	192	1	374	377	2

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はありません。

② 債券

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 連結財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の 2023 年 1 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日までの第 26 期連結会計年度の連結財務諸表について、会社法第 444 条第 4 項の規定に該当しないため、会計監査人等による監査を受けておりません。

6. 経営の健全性の状況

(単位：%、百万円)

	第 25 期 2022 年 12 月期	第 26 期 2023 年 12 月期
連結自己資本規制比率 (A/B×100)	326.0%	340.7%
固定化されていない自己資本 (A)	108,852	124,491
リスク相当額 (B)	33,389	36,536
市場リスク相当額	547	266
取引先リスク相当額	18,272	22,192
基礎的リスク相当額	14,568	14,078

以 上